

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	7,509,794	7,592,242
電気事業固定資産	3,591,167	3,847,879
水力発電設備	300,579	302,437
汽力発電設備	260,956	261,905
原子力発電設備	903,806	1,140,381
送電設備	750,850	779,221
変電設備	425,872	427,858
配電設備	817,989	818,790
業務設備	113,216	115,477
その他の電気事業固定資産	17,896	1,807
その他の固定資産	959,936	962,955
固定資産仮勘定	850,237	502,873
建設仮勘定及び除却仮勘定	625,078	254,851
原子力廃止関連仮勘定	45,123	37,137
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	180,035	210,885
核燃料	494,026	488,716
装荷核燃料	72,327	82,547
加工中等核燃料	421,698	406,168
投資その他の資産	1,614,426	1,789,817
長期投資	510,004	660,581
関係会社長期投資	663,358	710,501
繰延税金資産	347,250	294,780
その他	120,232	149,964
貸倒引当金(貸方)	△26,421	△26,008
流動資産	1,264,630	1,440,674
現金及び預金	266,961	495,938
受取手形、売掛金及び契約資産	404,623	387,631
棚卸資産	251,514	255,671
その他	344,811	304,576
貸倒引当金(貸方)	△3,281	△3,143
資産合計	8,774,425	9,032,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,317,416	5,069,701
社債	1,600,020	1,493,500
長期借入金	2,577,807	2,392,577
債務保証損失引当金	1,844	1,973
退職給付に係る負債	362,293	358,279
資産除去債務	534,566	549,782
繰延税金負債	7,547	14,224
その他	233,336	259,362
流動負債	1,592,212	1,606,535
1年以内に期限到来の固定負債	518,324	541,598
短期借入金	155,520	156,981
コマーシャル・ペーパー	162,000	—
支払手形及び買掛金	189,699	160,645
未払税金	40,461	216,931
その他	526,206	530,378
特別法上の引当金	25,013	23,433
濁水準備引当金	25,013	23,433
負債合計	6,934,642	6,699,669
株主資本	1,617,548	2,014,641
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,854	67,002
利益剰余金	1,158,895	1,556,102
自己株式	△97,522	△97,783
その他の包括利益累計額	171,233	258,515
その他有価証券評価差額金	88,867	130,191
繰延ヘッジ損益	34,276	50,298
為替換算調整勘定	48,811	76,550
退職給付に係る調整累計額	△722	1,475
非支配株主持分	51,001	60,091
純資産合計	1,839,782	2,333,248
負債純資産合計	8,774,425	9,032,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,951,884	4,059,378
電気事業営業収益	2,993,385	3,121,067
その他事業営業収益	958,498	938,310
営業費用	4,003,940	3,330,442
電気事業営業費用	3,176,154	2,541,644
その他事業営業費用	827,785	788,797
営業利益又は営業損失(△)	△52,056	728,935
営業外収益	96,340	96,975
受取配当金	18,793	27,878
受取利息	2,145	6,053
為替差益	5,050	18,333
持分法による投資利益	23,331	23,629
その他	47,018	21,079
営業外費用	50,949	59,940
支払利息	24,324	29,059
その他	26,625	30,880
当期経常収益合計	4,048,224	4,156,353
当期経常費用合計	4,054,890	3,390,383
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△6,666	765,970
繰上準備引当又は取崩し	△837	△1,580
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△837	△1,580
特別損失	—	126,495
発電所建設中止損失	—	126,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,828	641,054
法人税、住民税及び事業税	10,793	157,645
法人税等調整額	△37,436	34,969
法人税等合計	△26,643	192,614
当期純利益	20,814	448,440
非支配株主に帰属する当期純利益	3,134	6,569
親会社株主に帰属する当期純利益	17,679	441,870

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	20,814	448,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	34,735
繰延ヘッジ損益	114,979	17,907
為替換算調整勘定	15,324	12,395
退職給付に係る調整額	1,227	334
持分法適用会社に対する持分相当額	18,396	27,581
その他の包括利益合計	149,858	92,954
包括利益	170,672	541,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,735	529,153
非支配株主に係る包括利益	5,936	12,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021
当期変動額					
剰余金の配当			△44,664		△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,679		17,679
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△1		51	49
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1	△1		—
連結範囲の変動		△25	1,550		1,525
持分法の適用範囲の変動			8,821		8,821
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		139			139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		10			10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	125	△16,614	14	△16,473
当期末残高	489,320	66,854	1,158,895	△97,522	1,617,548

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557
当期変動額							
剰余金の配当							△44,664
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,679
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							49
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							1,525
持分法の適用範囲の変動							8,821
連結子会社の増資による 持分の増減							0
連結子会社株式の取得による 持分の増減							139
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	150,699
当期変動額合計	△189	120,583	24,372	914	145,681	5,017	134,225
当期末残高	88,867	34,276	48,811	△722	171,233	51,001	1,839,782

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,854	1,158,895	△97,522	1,617,548
当期変動額					
剰余金の配当			△44,663		△44,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			441,870		441,870
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		△0		74	74
利益剰余金から資本剰余金 への振替		0	△0		—
連結範囲の変動		—	—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		128			128
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		—			—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	147	397,207	△261	397,093
当期末残高	489,320	67,002	1,556,102	△97,783	2,014,641

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,867	34,276	48,811	△722	171,233	51,001	1,839,782
当期変動額							
剰余金の配当							△44,663
親会社株主に帰属する 当期純利益							441,870
自己株式の取得							△336
自己株式の処分							74
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							128
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,323	16,022	27,738	2,197	87,282	9,089	96,372
当期変動額合計	41,323	16,022	27,738	2,197	87,282	9,089	493,465
当期末残高	130,191	50,298	76,550	1,475	258,515	60,091	2,333,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,828	641,054
減価償却費	306,067	327,298
原子力発電施設解体費	16,506	19,496
原子力廃止関連仮勘定償却費	7,986	7,986
核燃料減損額	20,015	33,254
発電所建設中止損失	—	126,495
固定資産除却損	7,846	10,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,485	△3,511
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△837	△1,580
受取利息及び受取配当金	△20,938	△33,932
支払利息	24,324	29,059
売上債権の増減額(△は増加)	△96,514	17,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,433	△28,690
その他	△109,823	25,432
小計	140,885	1,170,263
利息及び配当金の受取額	28,746	44,343
利息の支払額	△22,958	△27,140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,635	△32,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,038	1,154,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△475,960	△456,335
固定資産の売却による収入	29,225	24,123
投融資による支出	△44,340	△27,814
投融資の回収による収入	58,496	25,488
その他	14,694	6,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,884	△428,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	175,648	126,947
社債の償還による支出	△50,100	△190,000
長期借入れによる収入	626,841	117,836
長期借入金の返済による支出	△435,348	△327,271
短期借入れによる収入	267,601	265,321
短期借入金の返済による支出	△264,688	△265,294
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	731,000	90,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△879,000	△252,000
配当金の支払額	△44,659	△44,670
その他	△10,191	△9,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,104	△488,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,921	4,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,820	242,192
現金及び現金同等物の期首残高	490,491	322,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	564	—
現金及び現金同等物の期末残高	322,235	564,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

- ① 「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下「改正法」という。)および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産(解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。)については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、解体省令の定める積立期間(運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間)にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなる。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなる。

これにより、翌連結会計年度において、原子力発電設備(資産除去債務相当資産)20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩す予定である。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額は、今後、経済産業大臣から通知される予定であり、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上する予定である。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上する予定である。

- ② 執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員(いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。)を対象とした、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において490百万円、413,849株である。

③ 特別損失の計上

和歌山発電所建設計画の中止

当社は、2023年12月19日に、和歌山発電所建設計画の中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失126,495百万円を発電所建設中止損失として計上している。

④ 減損損失

イ. 減損損失の金額および内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
和歌山発電所建設計画	建設仮勘定 (土地、構築物、その他)	和歌山県和歌山市	126,495

ロ. 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、1990年代当時、電力需要の大幅な伸びに対応すべく和歌山発電所建設計画を進めていたが、その後の需要低迷などの要因により、2004年から工事を中断していた。今般、電気事業を取り巻く事業環境の変化を踏まえると、和歌山発電所建設計画を推進できる見通しが得られないことから、2023年12月19日に建設計画の中止を決定した。

当社では、電気事業固定資産および建設仮勘定を一つの資産グループとしているが、建設計画の中止を決定したことに伴い、当該建設仮勘定は電気事業の用に供さないことが確定したため、別個の資産グループとして扱うこととした。また、建設計画の中止が当該資産グループの回収可能価額を著しく低下させる事象にあたり、減損の兆候があると判断した。

ハ. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、当該資産グループの大半を占める土地および土地と一体の構築物については不動産鑑定士による鑑定評価額から、処分費用見込額を控除した価額としている。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公正な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,335,680	341,880	225,369	156,447	4,059,378	—	4,059,378
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	203,519	674,395	76,011	38,574	992,500	△992,500	—
計	3,539,199	1,016,276	301,381	195,022	5,051,879	△992,500	4,059,378
セグメント利益	583,867	124,083	47,492	22,389	777,832	△11,862	765,970
セグメント資産	8,065,610	2,657,993	332,086	833,001	11,888,691	△2,855,774	9,032,917
その他の項目							
減価償却費	168,489	107,705	43,261	12,027	331,484	△4,185	327,298
受取利息	17,017	75	2	405	17,499	△11,446	6,053
支払利息	29,059	9,721	203	1,506	40,490	△11,431	29,059
持分法投資利益	23,629	—	—	—	23,629	—	23,629
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	204,259	146,829	41,125	66,397	458,612	△5,023	453,589
持分法適用会社 への投資額	511,779	—	—	—	511,779	—	511,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△11,862百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,855,774百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,185百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△11,446百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△11,431百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,023百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,004.24円	2,547.28円
1株当たり当期純利益金額	19.81円	495.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末474,378株、当連結会計年度末413,849株である。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度483,588株、当連結会計年度427,522株である。
 4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	1,839,782百万円	2,333,248百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,001百万円	60,091百万円
(うち非支配株主持分)	51,001百万円	60,091百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,788,781百万円	2,273,157百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	892,496,741株	892,385,543株

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,679百万円	441,870百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,679百万円	441,870百万円
普通株式の期中平均株式数	892,501,269株	892,508,179株

(重要な後発事象)

該当事項なし。